

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	374,423	△2.8	19,561	△11.6	18,825	△13.9	11,758	△18.7	10,710	△12.2	16,896	6.4
2020年3月期第2四半期	385,351	10.8	22,133	13.6	21,876	13.1	14,463	6.8	12,199	△7.0	15,873	3.3
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2021年3月期第2四半期	47.08		47.02									
2020年3月期第2四半期	62.27		62.16									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	896,942	360,254	339,229	37.8
2020年3月期	899,699	351,815	331,992	36.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	1.3	50,000	△1.2	48,500	△2.7	29,000	△4.7	128.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	229,755,057株	2020年3月期	229,755,057株
2021年3月期2Q	2,162,896株	2020年3月期	2,362,804株
2021年3月期2Q	227,514,825株	2020年3月期2Q	195,912,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナという。）の感染拡大により企業活動や個人消費が大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言の解除後は段階的に経済活動が再開され、緩やかながらも回復基調に転じました。しかしながら、米中対立の激化や感染の再拡大による新型コロナ影響の長期化など、景気の下振れリスクは依然として大きく、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、感染拡大防止策を徹底したうえで、産業や暮らしのライフラインとして、産業ガスや医療用ガスをはじめとした諸製品の安定供給体制を継続しました。また、テレワークや次世代通信規格（5G）の進展などを受けて需要が拡大するエレクトロニクス関連向けのガス・機器・材料、医療現場をサポートする感染管理製品、巣ごもり需要に対応した家庭用調理商材など、コロナショックを契機とする「新常态（ニューノーマル）」により生まれた新たなニーズを今後の成長機会とすべく、積極的な市場開拓を進めました。さらに、全社を挙げてデジタル化を基軸とした働き方改革を推進し、業務運営の効率化とコスト低減に取り組みました。

当社グループの業績といたしましては、鉄鋼や自動車など幅広い業種で生産活動が停滞した産業ガス関連事業、病院設備工事案件の遅延や延期が発生した医療関連事業、海外での感染拡大防止策により活動制限を受けた海外エンジニアリング事業などで新型コロナによる影響を受けました。その一方で、事業構造改革が進展したケミカル関連事業に加え、エネルギー関連事業や物流関連事業でも増益を確保するなど、当社グループの最大の強みである産業系と生活系事業の最適バランスによる事業ポートフォリオの安定性が新型コロナという未曾有の状況下にあっても揺るぎない底力として発揮されました。

なお、今後の国内における収益力の向上と持続的な成長を牽引する強力な事業基盤を構築するため、本年10月1日付をもって地域事業会社8社を統合し、新生3社とする経営組織改革を実施しました。

当社グループでは、引き続き、産業ガスをはじめ、医療・衛生、エネルギー、農業・食品、物流といった、人々の命や暮らしを支える様々な事業領域を有するコングロマリット経営の強みと、地域に密着した事業基盤を活かしながら、ウィズ・コロナ社会における新たな課題解決に取り組み、さらなる企業成長を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は3,744億2千3百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は195億6千1百万円（同88.4%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億1千万円（同87.8%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

当第2四半期連結会計期間より、新規事業領域の研究開発費につきましては、従来、各報告セグメントに計上しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、セグメント利益の調整額に本社部門に係る費用の一部として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	85,520	94.3%	8,011	90.1%
ケミカル関連事業	14,699	136.8%	576	—%
医療関連事業	85,606	94.6%	3,059	79.2%
エネルギー関連事業	20,797	97.8%	1,079	128.2%
農業・食品関連事業	66,767	94.7%	1,756	81.6%
物流関連事業	26,312	104.4%	1,390	110.3%
海水関連事業	17,629	97.0%	806	68.4%
その他の事業	57,089	97.9%	1,784	59.5%
(調整額)	—	—%	1,096	108.3%
合計	374,423	97.2%	19,561	88.4%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

当セグメントの売上収益は855億2千万円（前年同期比94.3%）、営業利益は前年同期に土地売却益などを計上した反動減もあり、80億1千1百万円（同90.1%）となりました。

ガス事業において、国内の鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客の高炉停止などの影響を受け、販売数量が減少し、厳しい状況が続きました。エレクトロニクス向けガス供給は、国内半導体メーカーの増設・増産に対応するガス供給を段階的に進め、堅調に推移しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、春先の国内製造業における生産調整により需要が急減しましたが、第2四半期以降は自動車産業の復調による持ち直しの動きがみられ、販売数量は緩やかな回復基調で推移しました。炭酸ガス・ドライアイスは、製油所などの稼働低下に伴う原料ガスの減少により供給コストが大幅に上昇した影響を受けました。

機器・工事業は、顧客工場における設備投資の一部先送り等の影響を受けましたが、半導体製造装置向け高精度加熱冷却部品やエレクトロニクス向け特殊材料供給装置などの販売が拡大し、利益面では堅調に推移しました。

海外事業は、主力のインド事業が当初の想定を上回る水準で推移しました。3月からロックダウン（都市封鎖）がありましたが、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、旺盛な粗鋼生産に連動し高稼働を維持したほか、7月以降はローリー・シリンダーによるガス供給においても建設や自動車向けなどの需要が急回復するとともに、医療用酸素の需要も高まり、順調に推移しました。

＜ケミカル関連事業＞

当セグメントの売上収益は146億9千9百万円（前年同期比136.8%）、営業利益は5億7千6百万円（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

機能化学品事業は、ディスプレイ向けに新規用途が拡大したことなどにより電子材料の拡販が進展しました。また、データセンターにおけるハードディスクドライブの需要拡大を背景に精密研磨パッドの販売が堅調だった㈱FILWEL、および酢酸ナトリウムの国内トップメーカーである大東化学㈱の新規連結効果が大きく寄与しました。

川崎化成工業㈱は、無水フタル酸の市況下落と販売減少により売上面において影響を受けましたが、ナフトキノンの販売回復と入浴剤向けコハク酸の販売拡大により、利益面では堅調に推移しました。

＜医療関連事業＞

当セグメントの売上収益は856億6百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は30億5千9百万円（同79.2%）となりました。

設備事業は、遠隔医療支援システムや簡易陰圧装置などの販売に注力し、感染リスクを低減した医療供給体制の整備に取り組んでいるものの、手術室など病院設備工事および保守点検の延期や見直しによる影響を受けました。また、シンガポールでも政府の感染対策により工事停止期間があった影響を受け、前年同期を大きく下回りました。**医療ガス事業**は、6月以降、需要が回復傾向にあるものの、受診控えや手術件数の減少による影響が残り、販売数量は減少しました。**医療サービス事業**においても、同様の理由によりSPD（院内物品物流管理）の取扱量が減少しました。**医療機器事業**は、紫外線照射殺菌装置など感染管理製品の販売が増加、**在宅医療事業**は、院内感染回避のため在宅療養を選択する新規患者数が増加し、堅調に推移しました。

衛生材料事業は、感染管理製品の需要の高まりに対応し、医療機関、大手量販店やドラッグストアなど幅広い顧客向けに、マスクや手指消毒剤等の販売が拡大し、好調に推移しました。**その他の事業**では、持分法適用会社である㈱歯愛メディカルが歯科医院向け通信販売を中心に、感染管理製品の販売が増加し、好調に推移しました。

＜エネルギー関連事業＞

当セグメントの売上収益は207億9千7百万円（前年同期比97.8%）、営業利益は10億7千9百万円（同128.2%）となりました。

LPガス事業は、飲食店やホテルなどの業務用や工業用の需要が減少したことで総販売量は減少しました。また、輸入価格に連動して販売価格が低位で推移したため、売上面で影響を受けました。一方、民生用において、巣ごもり需要を受けて1世帯当たりの消費量が増加したことに加え、増客活動や販売店の商権買収により直売比率が高まり、利益面では順調に推移しました。機器・工事は、展示即売会などのイベントを中止したことで、機器販売が減少しました。また、前連結会計年度にM&Aを実施したベトナムでの卸売事業は堅調に推移しました。

天然ガス関連事業は、低炭素社会への移行を見据えた環境意識の高まりを背景に、LNG輸送・供給機器の販売が堅調に推移しました。

<農業・食品関連事業>

当セグメントの売上収益は667億6千7百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は17億5千6百万円（同81.6%）となりました。

農産・加工品事業は、第1四半期は、外出自粛の影響を受け外食・ホテル・学校給食向けなどの需要が急減した影響を受けました。その後、業務用食品の需要は回復傾向にあるものの、前年同期の水準までには至っていない状況です。

ハム・デリカ分野においては、外出を控えるライフスタイルの変化に対応し、テイクアウトや宅配向け商品の開発に加え、家庭用の調理品や冷凍野菜の販売に注力することで、業務需要の落ち込み影響を最小限に留めました。農産・加工分野は、前年度に豊作だった農作物の在庫処理や業務用需要の減少により一時的に工場操業を停止したことから厳しい状況となりました。スイーツ分野は、生産面での改善が進展し、巣ごもり需要を取り込んだことで堅調に推移しました。

飲料事業は、外出自粛の影響により茶系飲料などの受託生産量が大幅に減少しましたが、健康志向の高まりから野菜系飲料や植物性ミルク飲料が伸長し、その影響の一部を補いました。

その他の事業は、青果小売分野において店舗の時短営業や休業による影響を受けましたが、店舗運営の収益改善を進め、利益面ではその影響を補いました。一方、農業機械分野においては、前年同期に消費増税前の特需があった反動減による影響を受けました。

<物流関連事業>

当セグメントの売上収益は263億1千2百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は13億9千万円（同110.3%）となりました。

運送事業は、経済活動の停滞により自動車や建材関連を中心に荷扱量が減少しましたが、軽油価格の低下に伴うコスト改善が寄与し、その影響を補いました。また、西日本地区を中心に運送・倉庫業を展開する㈱桂通商をM&Aによって取得し新規連結しました。

食品物流を中心とする**3PL事業**は、外出自粛を背景にスーパーマーケット向けの荷扱量が増加したことに加え、低温物流センターの稼働率向上が寄与したほか、人件費の上昇による影響を受託料金の適正化によって補い、順調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、修理や整備の需要を取り込み、堅調に推移しました。

<海水関連事業>

当セグメントの売上収益は176億2千9百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は8億6百万円（同68.4%）となりました。

塩事業は、外食・食品加工向けの業務用塩の需要が減少したことに加え、讃岐工場における大型定期修理の実施により減益となりました。環境事業は、排煙脱硫に使用される水酸化マグネシウムの販売減少を水処理用リード吸着剤の販売が補い、前年並みとなりました。また、地方自治体向けの水処理設備や下水管更生の受注が増加しました。**発電事業**は、持分法適用会社であるサミット小名浜エスパワー㈱の小名浜発電所において隔年実施の定期修繕に伴う稼働日数の低下による影響を受けました。

マグネシア事業は、粗鋼生産の減少と中国産原料の価格低下により、耐火物用途の窯業用マグネシアの売上が減少しました。また、方向性電磁鋼板用マグネシアが前年並みとなったほか、ヒーター用電融マグネシアの原料価格が低下したことにより収益改善が進展し、利益面では堅調に推移しました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は570億8千9百万円（前年同期比97.9%）、営業利益は17億8千4百万円（同59.5%）となりました。

エアゾール事業は、化粧品のおEM受託が減少したものの、感染予防対策として需要が高まったアルコール除菌剤の受託生産が拡大したことにより、堅調に推移しました。

情報電子材料事業は、国内・海外共に自動車向けの車載部材販売が低調に推移し、前年同期を下回りました。

海外エンジニアリング事業は、産業ガス関連機器分野では、主要市場である米国の需要は回復基調にあるものの、マレーシアにおいて政府の感染対策によって工場の稼働率が低下した影響を受けました。高出力UPS（無停電電源装置）分野では、シンガポールや欧州をはじめとした各国において経済活動が停滞した影響を受け、顧客の投資計画や実行中のプロジェクトが遅延し、厳しい状況となりました。

その他の事業では、電力事業において木質バイオマス・石炭混焼発電所（山口県防府市）の安定操業が継続しましたが、定期検査に伴う計画停止があったため、利益面では前年同期を下回りました。北九州で建設・土木工事を行う松尾ホールディングス(株)は、工事案件が減少した影響を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて27億5千7百万円減少し、8,969億4千2百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて111億9千6百万円減少し、5,366億8千7百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて84億3千9百万円増加し、3,602億5千4百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,460.00円から1,490.51円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.9%から37.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ199億2千7百万円収入が増加し、388億8百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に計上した事業譲渡による収入の反動で収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出、事業譲受による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ293億6千万円支出額が減少し、324億8千7百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入は増加したものの、配当金の支払いに加え、借入れの返済による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ602億4百万円減少し、127億6千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ1億5千2百万円減少し、364億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、米中対立の激化をはじめとする海外経済の下振れリスクなど、依然として不透明な要因が多く存在するものの、国内経済は、内需が堅調さを維持する中で、輸出も徐々に増加していくと見込まれます。また、新型コロナの感染拡大による影響はしばらくの間継続すると見込まれますが、感染対策と経済活動の両立により、世界経済も緩やかな回復を辿るものと推測されます。

こうした状況の下、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、衛生材料など感染管理製品の需要拡大に加え、産業ガス関連や農業・食品関連をはじめとした事業全般において、本年5月に公表した2021年3月期の連結業績予想における想定よりも早期の回復が見込まれます。また、これに加え、テレワークをはじめとした働き方改革などによる費用低減効果も継続することが見込まれます。

こうしたことから、通期業績につきましては、上期業績および足元の堅調な事業環境を踏まえ、期初計画を修正することといたしました。

なお、2020年8月6日付「2021年3月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	810,000	46,000	45,000	27,000	118.69
今回修正予想(B)	820,000	50,000	48,500	29,000	128.21
増減額(B-A)	+10,000	+4,000	+3,500	+2,000	—
増減率(%)	+1.2	+8.7	+7.8	+7.4	—
(参考)前期実績 (2020年3月期)	809,083	50,616	49,830	30,430	147.43

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,861	36,484
営業債権及びその他の債権	187,402	166,084
棚卸資産	64,415	70,089
その他の金融資産	5,794	3,642
未収法人所得税	2,990	1,927
その他の流動資産	30,813	32,170
流動資産合計	333,277	310,399
非流動資産		
有形固定資産	380,284	397,651
のれん	64,005	60,551
無形資産	19,352	22,715
持分法で会計処理されている投資	28,503	28,409
退職給付に係る資産	3,088	3,219
その他の金融資産	62,365	65,291
繰延税金資産	7,328	7,231
その他の非流動資産	1,494	1,472
非流動資産合計	566,422	586,543
資産合計	899,699	896,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	137,945	126,373
社債及び借入金	105,386	70,572
その他の金融負債	5,426	5,117
未払法人所得税	8,510	7,452
引当金	1,211	726
その他の流動負債	25,020	27,329
流動負債合計	283,500	237,572
非流動負債		
社債及び借入金	195,648	227,762
その他の金融負債	38,586	38,519
退職給付に係る負債	9,918	10,207
引当金	2,354	2,581
繰延税金負債	9,252	11,171
その他の非流動負債	8,623	8,873
非流動負債合計	264,383	299,115
負債合計	547,884	536,687
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	51,077	50,819
自己株式	△2,556	△2,273
利益剰余金	228,854	231,013
その他の資本の構成要素	△1,237	3,814
親会社の所有者に帰属する持分合計	331,992	339,229
非支配持分	19,822	21,025
資本合計	351,815	360,254
負債及び資本合計	899,699	896,942

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業		
売上収益	385,351	374,423
売上原価	△301,179	△290,611
売上総利益	84,172	83,812
販売費及び一般管理費	△64,553	△66,896
その他の収益	3,288	2,900
その他の費用	△1,500	△1,085
持分法による投資利益	726	831
営業利益	22,133	19,561
金融収益	665	622
金融費用	△922	△1,359
税引前四半期利益	21,876	18,825
法人所得税費用	△7,333	△7,040
継続事業からの四半期利益	14,542	11,785
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△79	△26
四半期利益	14,463	11,758
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,199	10,710
非支配持分	2,264	1,047
四半期利益	14,463	11,758
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	62.67円	47.19円
非継続事業	△0.40円	△0.12円
基本的1株当たり四半期利益	62.27円	47.08円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	62.56円	47.14円
非継続事業	△0.40円	△0.12円
希薄化後1株当たり四半期利益	62.16円	47.02円

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	14,463	11,758
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,247	6,508
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	△80
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	2,235	6,428
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,845	△1,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	990	△161
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	29	1
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△825	△1,290
その他の包括利益合計	1,410	5,137
四半期包括利益	15,873	16,896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,407	15,878
非支配持分	2,465	1,018
四半期包括利益	15,873	16,896

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	32,263	36,675	△3,463	208,183
四半期利益	—	—	—	12,199
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	12,199
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	40	428	—
配当金	—	—	—	△4,122
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△356	—	—
新規連結による増減額	—	△15	—	△1,393
増資による変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	39
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△3,351	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,683	426	△5,476
2019年9月30日残高	32,263	32,991	△3,037	214,905

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2019年4月1日残高	—	△228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
四半期利益	—	—	—	—	—	—	12,199	2,264	14,463
その他の包括利益	—	△1,778	2,257	729	—	1,208	1,208	201	1,410
四半期包括利益	—	△1,778	2,257	729	—	1,208	13,407	2,465	15,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	△36	△36	432	—	432
配当金	—	—	—	—	—	—	△4,122	△395	△4,517
株式報酬取引	—	—	—	—	21	21	21	—	21
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△356	△618	△975
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	△1,409	563	△845
増資による変動	—	—	—	—	—	—	—	1,474	1,474
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△39	—	—	△39	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△3,351	△903	△4,255
所有者との取引額等合計	—	—	△39	—	△14	△54	△8,787	121	△8,666
2019年9月30日残高	—	△2,007	6,166	982	408	5,550	282,673	19,543	302,217

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854
四半期利益	—	—	—	10,710
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	10,710
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	42	283	—
配当金	—	—	—	△5,460
持分変動に伴う増減額	—	3	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△3,016
合併による減少	—	—	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	125
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△303	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△257	283	△8,551
2020年9月30日残高	55,855	50,819	△2,273	231,013

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高	—	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,710	1,047	11,758
その他の包括利益	—	△1,147	6,381	△66	—	5,167	5,167	△29	5,137
四半期包括利益	—	△1,147	6,381	△66	—	5,167	15,878	1,018	16,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	△18	△18	307	—	307
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,460	△362	△5,822
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	3	—	3
新規連結による増減額	—	111	—	—	—	111	△2,904	878	△2,025
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△200	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△125	—	—	△125	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△303	△250	△554
非金融資産への振替	—	—	—	△84	—	△84	△84	△81	△165
所有者との取引額等合計	—	111	△125	△84	△18	△116	△8,641	185	△8,456
2020年9月30日残高	—	△4,553	6,539	1,499	328	3,814	339,229	21,025	360,254

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,876	18,825
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△78	△17
減価償却費及び償却費	17,415	18,916
受取利息及び受取配当金	△579	△539
支払利息	866	1,032
持分法による投資損益(△は益)	△726	△831
固定資産除売却損益(△は益)	△133	101
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	21,297	23,515
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,098	△5,343
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,457	△9,951
未払賞与の増減額(△は減少)	57	209
契約資産の増減額(△は増加)	△1,793	△3,386
契約負債の増減額(△は減少)	△750	3,272
その他	△5,784	271
小計	25,110	46,075
利息及び配当金の受取額	789	774
利息の支払額	△869	△1,005
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6,149	△7,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,881	38,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,892	△28,284
有形固定資産の売却による収入	819	382
無形資産の取得による支出	△1,115	△875
投資有価証券の取得による支出	△13,004	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,191	△1,583
貸付けによる支出	△6,345	△1,163
貸付金の回収による収入	5,979	324
事業譲受による支出	△24,400	△54
事業譲渡による収入	14,158	—
その他	1,144	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,848	△32,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,772	△15,051
長期借入れによる収入	6,337	29,516
長期借入金の返済による支出	△4,924	△19,896
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
子会社株式の追加取得による支出	△976	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,802
リース負債の返済による支出	△2,320	△3,159
配当金の支払額	△4,005	△5,456
非支配持分への配当金の支払額	△1,452	△820
その他	1,013	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,443	△12,760
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,346	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,130	△6,388
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,253	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	32,108	41,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,637	36,484

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	90,653	10,742	90,534	21,262	70,467	25,193	18,171	58,327	385,351	—	385,351
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,469	70	114	1,438	431	7,542	168	1,108	15,341	△15,341	—
計	95,122	10,812	90,648	22,700	70,899	32,735	18,340	59,435	400,693	△15,341	385,351
セグメント利益 又は損失(△)	8,891	△68	3,863	841	2,153	1,261	1,180	2,999	21,121	1,012	22,133
金融収益											665
金融費用											△922
税引前四半期利益											21,876

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△15,341百万円はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額1,012百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	85,520	14,699	85,606	20,797	66,767	26,312	17,629	57,089	374,423	—	374,423
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	3,352	138	129	1,219	406	7,963	204	1,830	15,244	△15,244	—
計	88,872	14,838	85,736	22,017	67,174	34,276	17,833	58,919	389,668	△15,244	374,423
セグメント利益	8,011	576	3,059	1,079	1,756	1,390	806	1,784	18,465	1,096	19,561
金融収益											622
金融費用											△1,359
税引前四半期利益											18,825

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△15,244百万円はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額1,096百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、新規事業領域の研究開発費につきましては、従来、各報告セグメントに計上しておりましたが、各セグメントの業績をより適切に評価するために経営管理手法を見直し、セグメント利益の調整額に本社部門に係る費用の一部として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limitedを通じてPraxair India Private Limitedがインド東部において窒素酸素・窒素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を、2019年7月12日付で譲り受けました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は6,638百万円減少しております。これは、有形固定資産及び無形資産がそれぞれ3,369百万円及び3,268百万円増加したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。